令和7年4月9日

コンプライアンス委員会

（第9回）

デジタル庁
Digital Agency

本日の議題

1　開　会

2　議　事

①　職員の懲戒処分及び再発防止策

②　コンプライアンス研修

③　その他

3　閉　会

議事①　職員の懲戒処分及び再発防止策

事案の概要

1　被処分者

ユニット所属 非常勤職員（30代 女性）

2　処分の種類

懲戒処分（停職１月）

3　処分日

令和６年12月25日

4　事案の概要

令和４年７月頃から令和６年６月頃までの間、自宅で勤務したにもかかわらず、出勤したとの虚偽の申告をすることにより、通勤手当123万9，020円を不正に受給した。

また、令和４年及び令和６年に必要な届出を行わず無断で海外に渡航し、合計19日間、正当な理由無く勤務を欠いた。

再発防止策

1　職員の勤務実態の把握と通勤手当支給の適正化を徹底

具体的対策	実施時期等
①　全職員による正確な勤務実態の登録	昨年10月から導入済
②　管理職による各職員の勤務実態の把握	同上
③　全職員による通勤手当の適正な申請とその前提となるテレワークの適切な実施の徹底及び海外渡航承認申請書の提出の徹底	R6.12.25_スラックにより全職員周知
④　通勤手当に関する抜き打ち調査	本年、実施予定

2　服務規律遵守を徹底するための対策

具体的対策	実施時期等
①　既存職員に対する緊急研修の実施	R7.1.10 事例２研修開講
②　既存非常勤職員による服務規律遵守への確認・同意	左記の確認等を契約更新時に実施中
③　新規入庁者に対する規律の徹底	昨年11月より内容を強化
④　職員に対する継続的な研修の実施	入庁時、契約更新時を含む年４回程度

議事②　コンプライアンス研修の実施状況

令和６年度コンプライアンス研修

研修名	開講時期	主な内容	対象者
全職員向け動画研修	R６年７月	①デジタル庁技術や政策に係る外国企業等への漏えい ②事業者との不適切な交際（供応接待・利益供与等） ③SNSによる不適切な投稿	一般職員
階層別（一般職員・幹部向け）研修	R６年８月	・コンプライアンスとその重要性 ・国家公務員倫理 ・贈与等報告書　等	幹部職員 一般職員
事例１ 飲酒に起因する事件事故	R６年12月	①公務外非行（暴行） ②交通通報違反（飲酒運転 ③信用失墜行為（情報漏洩）	一般職員
事例２ 一般服務規律違反等	R７年１月	①テレワーク中の職務専念義務違反 ②公金の不正受給 ③その他（海外渡航） ④【参考】懲戒処分の主な随伴効果	一般職員
政務三役向研修	R７年１月	①コンプライアンスの概要 ②不正・不祥事のメカニズム未然防止 ③デジタル庁の状況 ④事例紹介および解説 ⑤質疑応答	政務３役

議事②　コンプライアンス研修の実施状況

令和７年度の研修方針～懲戒処分事案等を踏まえた研修内容の強化

①　オンボーディング研修

毎月実施中の新規入庁者向け研修（オンボーディング研修）において、服務規律等に関する内容の説明を強化

②　職員の属性（経歴や勤務態様等）に応じた研修

従来の幹部職員、一般職員向け研修に加えて、非常勤職員向け研修や、テレワークを中心に行う職員向けの研修を行い、更なるコンプライアンスの意識向上を図る。

③　事例研修

最近の非違事案を踏まえた具体的事例を取り上げ、職員への注意喚起を図る。

コンプライアンスハンドブックの更新

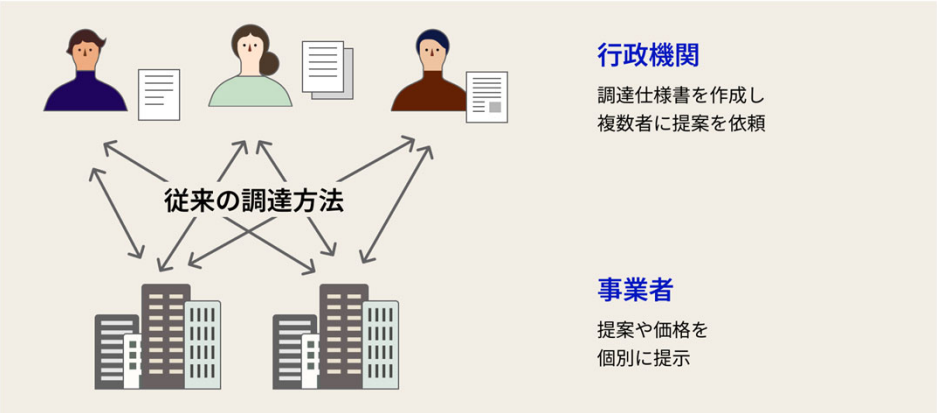
新たなルールや最新の事例を盛り込むほか、リンク先を添付するなど利用者の一覧性を考慮するなど内容の充実を図る。

デジタルマーケットプレイス（DMP）とは

【取組の目的】
行政機関のクラウドソフトウェア（SaaS）調達迅速化と多様なベンダー参入による調達先の多様化

通常の情報システムに関する契約

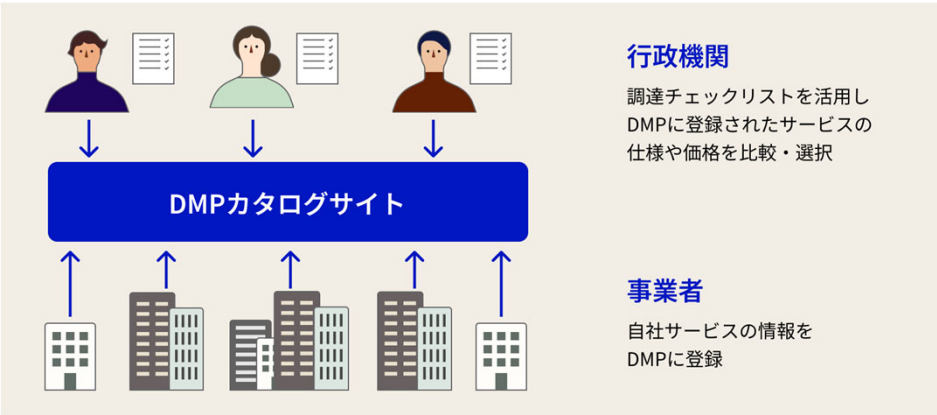
調達の都度、行政機関の調達仕様に対して、複数社が提案と価格を提示し、両面から最も優れた事業者が落札します。
（総合評価方式）



課題：調達期間が長く、手続が官民双方で負担に
参入障壁が高く、市場の透明性が低い

DMPによるIT調達

デジタル庁とあらかじめ基本契約を締結した事業者が、デジタルサービスを登録するサイトを設け、**そのサイトより各行政機関が最適なサービスを選択し、個別契約を行う調達手法です。**



目指す姿：調達期間を短縮、官民双方で調達を簡素に
市場の透明性を高め、多様な事業者参入を促進

DMPの現状について

事業者によるDMP登録状況

2025/3/16 時点

―事業者数―	―ソフトウェア数―	―サービス数―
195	200	99

DMPカタログサイト利用状況

2025/3/16 時点

PV数	VISIT数	UU数
223,513	47,106	41,640

現在登録されているソフトウェアの事例

- 業務プロセスのデジタル化
- 地理情報活用
- データ可視化
- 防災の情報集約・通知
- 財務会計
- 電子契約
- 生成AI　　など

2025年3月18日

行政機関・自治体の調達で利用する機能（調達モードでの検索、検索結果のダウンロード等）リリース。

これまでの取り組み

2024年9-10月
- 事業者向けに説明会を実施

2024年10月31日
- DMP正式版リリース
- ソフトウェア会社、販売会社がソフトウェア・サービスを登録開始

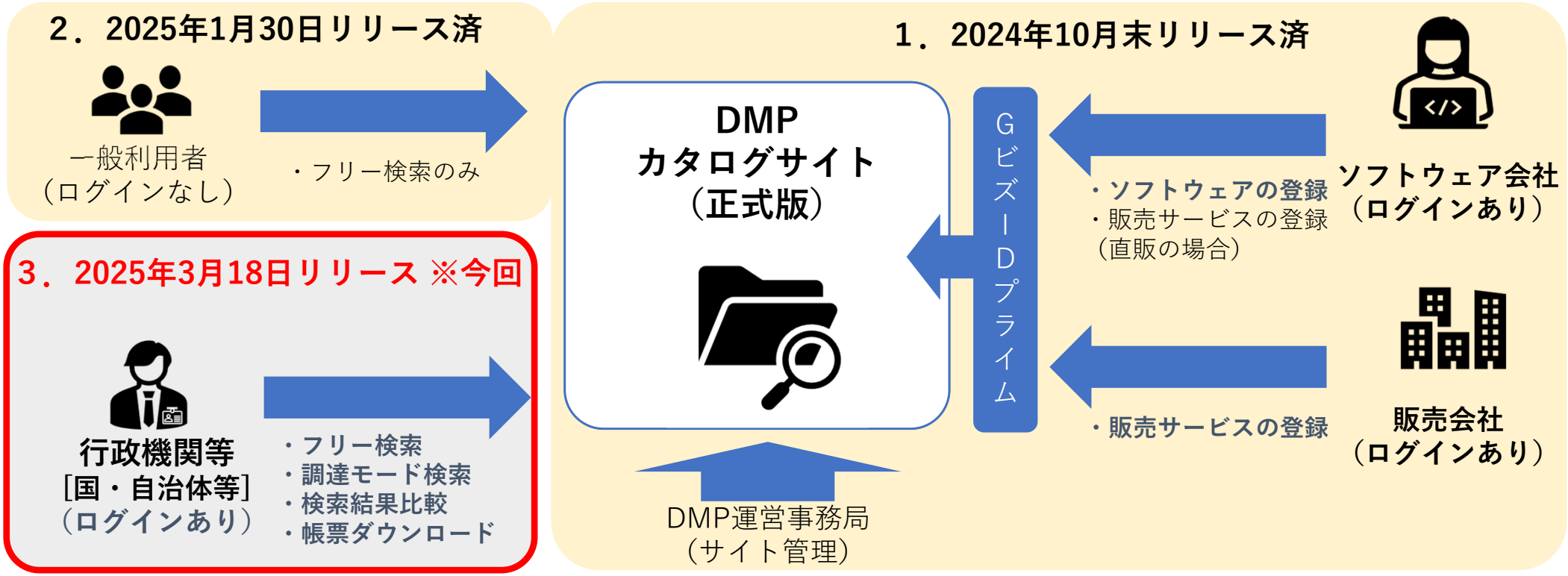
2024年11-12月
- 行政機関・自治体向けに説明会を実施

  （延べ1,300名以上が参加）

2025年1月
- 自治体向けに調達ルールに関する通知発出
- 自主的措置一部改正施行

2025年1月30日
- ソフトウェア・サービスの検索機能をリリース

DMPカタログサイト各機能のリリース状況



行政利用者の調達プロセス

行政ユーザーがDMPカタログサイトを利用して調達する際、以下のプロセスを実施することを想定。

1. 調達仕様チェックシートを作成
2. DMPカタログサイトのアカウント取得
3. DMPカタログサイトにログイン
4. 「調達モード」で調達仕様チェックシートの検索条件で検索
5. DMPカタログサイトで検索結果を出力
6. 調達仕様チェックシートと検索結果を随意契約の確証として契約手続き
7. 調達仕様チェックシートと検索結果を指名競争入札の根拠として入札手続き

DMPカタログサイトを利用

調達仕様
チェックシート

調達仕様
チェックシート

調達担当課が実施

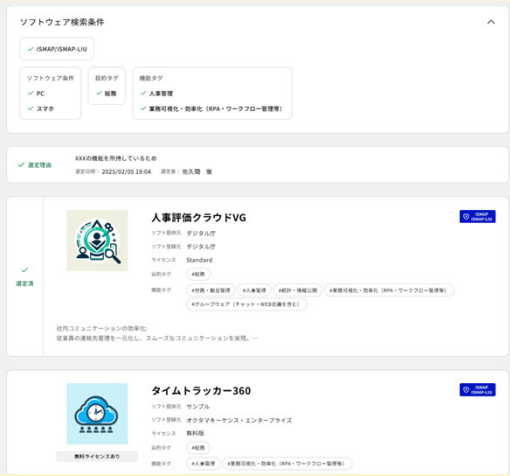
契約担当部署が確認

行政機関等向けの機能リリースについて

3月18日に中央省庁、自治体が調達を行う際に利用出来る機能をリリース予定。職員がログインして機能を利用する。

行政向けアカウントとして中央省庁・地方自治体がDMPカタログサイトにアカウント登録

検索情報（検索条件、検索結果、選定）に名前を付けてDMP内に保存



検索したソフトウェア・販売会社を表形式にて一括比較

販売会社・プラン比較

ソフトウェア基本情報

	サービス①	サービス②	サービス③
ソフトウェア名	人事評価クラウドVG	DX人事管理Neo	DX人事管理Neo
ソフトウェア名（カナ）	ジンジヒョウカクラウドブイジー	ディーエックスジンジカンネオ	ディーエックスジンジカンネオ
ソフト提供元	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁
ソフト登録元	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁

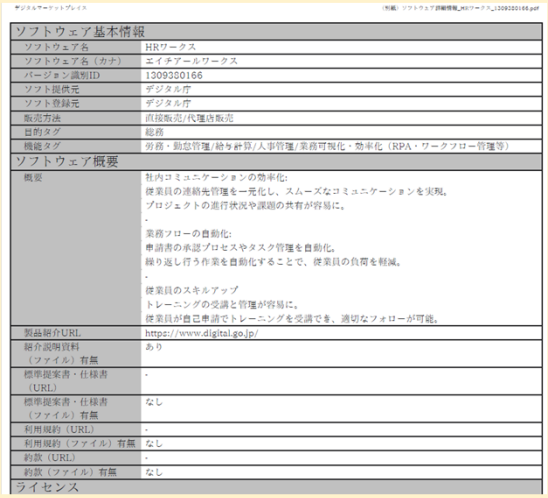
プラン提供元

	サービス①	サービス②	サービス③
プラン提供元	デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁

ライセンス概要

	サービス①	サービス②	サービス③
ライセンス名	Standard	Standard	Enterprise
ライセンス名（カナ）	スタンダード	スタンダード	エンタプライズ
ライセンス概要	ライセンススペック：0～300人までの職員管理	ライセンススペック：0～300人までの職員管理	ライセンススペック：管理職員数無制限版
標準価格	管理者ID:1ライセンス ￥150,000／年額 ※2ライセンス以降は添付価格表	https://www.digital.go.jp/ 管理者ID:1ライセンス ￥150,000／年額 ※2ライセンス以降は添付価格表	https://www.digital.go.jp/ 管理者ID:1ライセンス ￥300,000／年額 ※2ライセンス以降は添付価格表
体験版無料有無	あり	あり	あり

DMP内に保存した検索情報を、エビデンスとしてPDF形式にて出力



ソフトウェア基本情報	
ソフトウェア名	HRワークス
ソフトウェア名（カナ）	エイチアールワークス
バージョン識別ID	1309380166
ソフト提供元	デジタル庁
ソフト登録元	デジタル庁
販売方法	直接販売/代理店販売
目的タグ	総務
機能タグ	労務・勤怠管理/給与計算/人事管理/業務可視化・効率化（RPA・ワークフロー管理等）
ソフトウェア概要	
概要	社内コミュニケーションの効率化: 従業員の連絡先管理を一元化し、スムーズなコミュニケーションを実現。 プロジェクトの進行状況や課題の共有が容易に。 - 業務フローの自動化: 申請書の承認プロセスやタスク管理を自動化。 繰り返し行う作業を自動化することで、従業員の負荷を軽減。 - 従業員のスキルアップ トレーニングの受講と管理が容易に。 従業員が自己申請でトレーニングを受講でき、適切なフォローが可能。
製品紹介URL	https://www.digital.go.jp/
紹介説明資料（ファイル）有無	あり
標準提案書・仕様書（URL）	-
標準提案書・仕様書（ファイル）有無	なし
利用規約（URL）	-
利用規約（ファイル）有無	なし
約款（URL）	-
約款（ファイル）有無	なし
ライセンス	

DMP利用拡大に向けた機能リリースについて

（主に行政機関向け）導入実績の登録・公開

事業者に実際にDMPで調達された実績を登録してもらい、これをカタログサイト上で公開することでどんなソフトウェアが調達されているのか行政機関・自治体が見られるようにする。

（主に事業者向け）カタログサイトの利用状況のデータ提供

オープンAPIを通じて公開されているソフトウェア情報や検索実績、調達実績のデータなどを取得可能にすることでDMPカタログサイトの利用動向を把握し、事業者の方々のマーケティングなどに活用していただく。

APIを通じた公開データ

- 登録商品情報　：ソフトウェア、サービスの公開情報
- 検索実績　　：利用された検索条件、検索回数
- 販売実績　　：調達内容、調達金額、ライセンス規模等

APIを利用した民間企業による口コミサイトの構築などDMPのエコシステム拡大を期待。

外部通報

デジタル庁における公益通報の運用実績について

○　外部からの公益通報（デジタル庁における外部の労働者等からの通報）

※　本制度で受け付ける通報は、勤務先、派遣先、取引先（労務提供先）に関する事実のうち、デジタル庁に処分又は勧告等の権限がある違法な事実についての通報に限っています。

【令和６年度】

受付件数	受理件数	調査を完了した件数	是正措置等を講じた件数
1	0	0	0

※　通報の受付後、本人から取り下げがあった。

【令和５年度】

※　該当なし

【令和４年度】

※　該当なし

【令和３年度】

※　該当なし

内部通報

デジタル庁における公益通報の運用実績について

○　デジタル庁の職員等からの通報について

【令和６年度】

受付件数	受理件数	調査を完了した件数	是正措置等を講じた件数
6	5	4	3

※　通報の受付後、１件、本人から取り下げがあった。

【令和５年度】

受付件数	受理件数	調査を完了した件数	是正措置等を講じた件数
2	2	2	2

【令和４年度】

※　該当なし

【令和３年度】

※　該当なし